2026年11月13日

各　位

社　　名　日本アジア投資株式会社
代表者の役職名　代表取締役社長執行役員 CEO
丸山　俊
（コード番号　8518　東証スタンダード市場）
問い合せ先　取締役常務執行役員 CFO
岸本　謙司
TEL　03（3221）8518

「従来連結基準による見込値」の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、2026年5月15日に公表した2027年3月期（2026年4月1日～2027年3月31日）の「従来連結基準による見込値」を修正しましたのでお知らせいたします。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

記

1.「従来連結基準による見込値」の修正

2027年3月期連結会計年度（2026年4月1日～2027年3月31日）

	営業収益（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1株当たり当期純利益（注）（円）
前回発表見込値（A）	3,000	350	250	300	11.57
今回修正見込値（B）	**1,350**	**△2,100**	**△2,150**	**△2,200**	**△76.65**
増減額（B-A）	△1,650	△2,450	△2,400	△2,500	
増減率（%）	△55.0	－	－	－	
（参考）前連結会計年度 従来連結基準 実績値（2026年3月期）	1,320	△310	△378	△214	△9.33

（注）上記表中の「1株当たり当期純利益」の見込値の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年9月30日現在の発行済株式数（自己株式を除く）を使用しております。

2. 修正の理由

前回発表見込値では、2026年3月期に比べて株式の売却額が大幅に増加すると見込んでいました。未上場株式では、国内で2026年3月期から売却活動を続けている銘柄の売却を見込んでいました。また、上場株式では、すでに投資をしている銘柄だけでなく期中に新規で投資を実行する銘柄の売却も見込んでいました。また、子会社化したJAICアセットマネジメント株式会社でパートナー企業との協業によりAUMが増加し、アセットマネジメント報酬が2026年3月期に比べて大きく増加すると見込んでいました。

このうち、未上場株式の売却は計画通り第1四半期に売却を実現しました。しかしながら上場株式の売却は、第1四半期には計画の一部は実現したものの、その後の株価水準が想定を下回っていることや、期中に投資の実行と売却の双方を実現するのに適切な銘柄への投資が想定通りに実行できず、大きく下振れる見込みとなりました。また、JAICアセットマネジメント株式会社では、既存物件の売却に想定以上に時間を要したためパートナーとの協業が進まず、アセットマネジメント報酬の拡大とそのためのコストの両面で期初の見込から下振れる見込みとなりました。その結果、営業収益の見込値は1,350百万円となり、前回発表見込値から1,650百万円減少する見込みです。

加えて、第2四半期において、投資期間が長期間かつ業績の悪化した投資先企業で投資金額が多額な銘柄に引当金を計上することとなりました。また、事業ポートフォリオの再構築に伴い、物流施設関連や植物工場関連の資産に対し、資産の流動化に向けて合計で13億円の損失を計上いたしました。この損失処理の目的は、中期経営計画の最終年度である2027年3月期に自己資金を投じた大口の低収益性資産の売却・回収を進めて、回収資金と経営リソースを今後の外部環境に適した収益性の高い投資案件に振り向けることで来期以降の業績改善を図ることです。

当社は、2024年8月に中期経営計画を発表し、以降は、外部資金を活用して投資を行うことで自己資金による投資を抑制・圧縮し、同時にAUMを増加させて安定収益を拡大することを目指してきました。同時に、2024年8月以前に着手していた大口の低収益性資産や長期滞留資産を早期に回収して資産を入れ替え、資産の回転率の改善とアセットアロケーション・事業ポートフォリオの見直しを行い、収益性を改善することを目指してきました。一方で、外部環境の変化により金利上昇とインフレが急激に進んだことに伴い、ディフェンシブな特性を持つ実物資産や未上場株式では、投資回収見込額が計画時を下回り売却損が見込まれるものが発生しました。今般、改めてこれらの投資資産の回収方針を検討した結果、足元の損失を回避するために資産を継続保有するよりも損失が発生しても資産の入替を進めて将来の収益性を改善する方が企業価値向上に繋がると判断して、損失処理を実施したものです。その結果、営業利益、経常利益、親会社に帰属する当期純利益は、それぞれ前回発表見込値を下回り、赤字となる見込みです。

今回の損失処理の対象となった資産からは、合計で9億円の資金回収が見込まれます。今後、この回収資金を含めた投資資金の配分を、現在の外部環境に適した上場株式やデータセンターへの投資に重点的に振り向けることで資産の入替を進め、今後の収益性改善を目指します。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容

とは大きく異なる可能性があります。

3. 業績予想及び「従来連結基準による見込値」について

（1）業績予想について

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した従来の会計基準に基づく「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

（2）「従来連結基準による見込値」について

「従来連結基準による見込値」に適用される従来の会計基準は、現在の会計基準と違いがあります。当社グループでは、2007 年 3 月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　2006 年 9 月 8 日　実務対応報告第 20 号）を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。他方、従来からの会計基準では、投資事業組合を連結の範囲から除いた上で、資産、負債及び収益、費用を外部出資者の持分を含まない当社及び関係会社の出資持分に応じて計上し、また、会社型ファンドについては連結の範囲から除いています。

当社は、投資家及び株主の皆さまに当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えており、参考情報として、従来の会計基準に従った連結財務諸表等を「従来連結基準」として継続的に開示しております。

以 上